

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	979,574	2.2	36,709	14.3	2,618	87.1
13年 3月期	1,001,638	0.0	42,850	83.2	20,353	208.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	22,121	-	24.07	-	-	10.3	0.2	0.3
13年 3月期	38,206	-	41.58	-	-	15.8	1.3	2.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 19,076百万円 13年 3月期 4,774百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 919,046,235株 13年 3月期 918,838,048株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,515,915	212,666	14.1	231.71
13年 3月期	1,535,763	217,529	14.2	236.57

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 917,814,761株 13年 3月期 919,519,243株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	69,780	51,239	27,445	80,808
13年 3月期	72,947	84,585	35	86,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 217社 持分法適用非連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 82社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 21社 持分法 (新規) 2社 (除外) 13社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	3,500	2,000
通期	940,000	30,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 52銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題」、9ページ経営成績及び財政状態「1. 経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

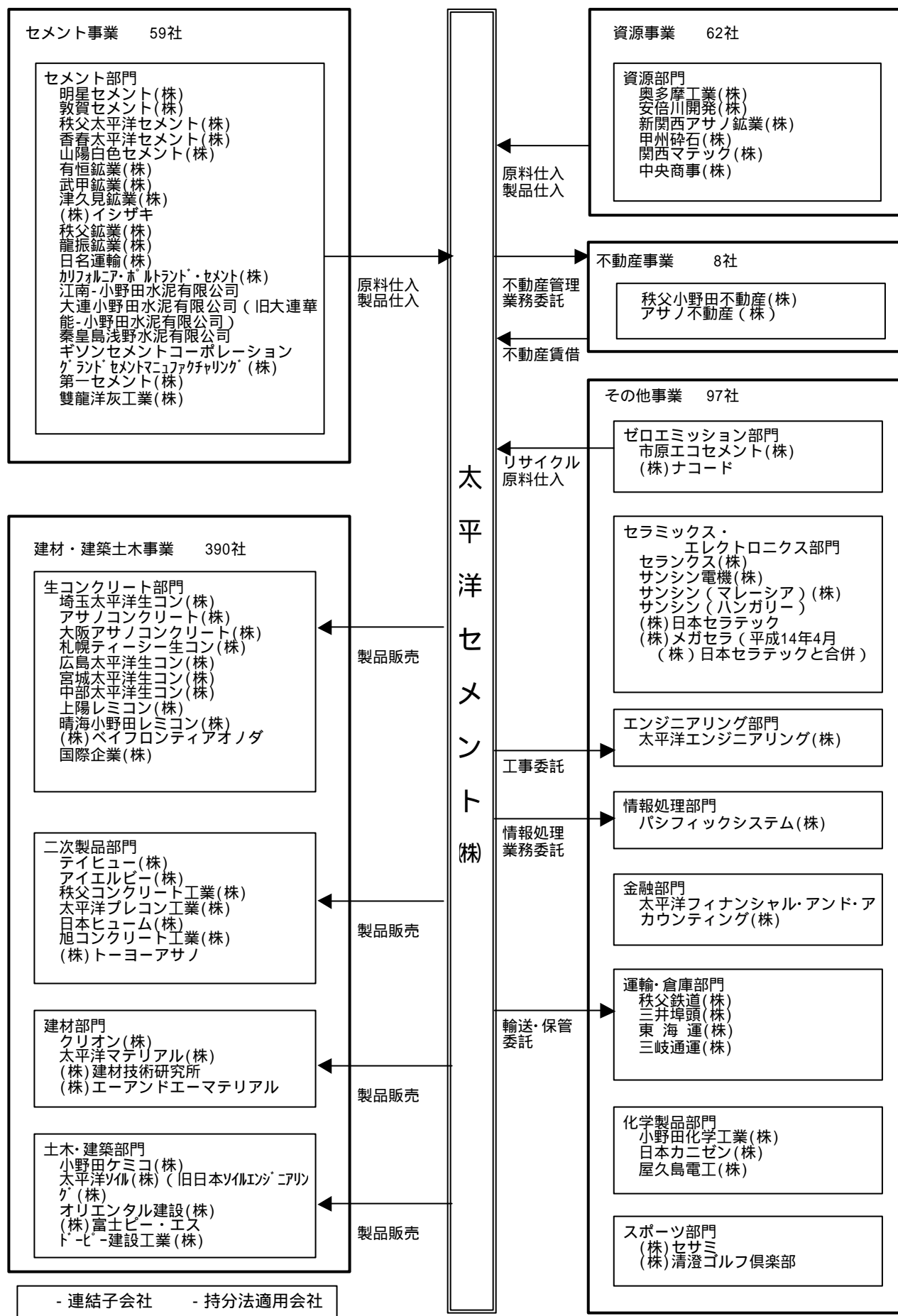
## 企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社409社及び関連会社207社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、第一セメント(株)、有恒鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、(株)イシザキ、秩父鉱業(株)、龍振鉱業(株)、日名運輸(株)等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司(旧大連華能-小野田水泥有限公司)、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)グランドセメントマニュファクチャリング(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、中央商事(株)等
建材・建築土木	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
	コンクリート二次製品	テイヒュー(株)、アイエルピー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トヨタアサノ等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)建材技術研究所、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)(旧日本ソイルエンジニアリング(株))、オリエンタル建設(株)、(株)富士ビー・エス、ドーピー建設工業(株)等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	ゼロエミッション	当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード等
	セラミックス・エレクトロニクス	セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック、(株)メガセラ(平成14年4月(株)日本セラテックと合併)等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)、日本カニゼン(株)、屋久島電工(株)
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、同一理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化構築に取り組んでまいります。

当社グループの経営基盤を強化する一方、全国13箇所の当社関連セメント工場については、従来のセメント生産に加え、大量の廃棄物を受入れ再資源化するという新たな社会的役割を担ってまいります。これにより環境保全に配慮した21世紀の資源循環型社会の実現に貢献し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期にわたる経営基盤、とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の競争力を維持し、業績向上を図るため、時機を得て投資を行う源泉として、内部留保もまた不可欠であります。

安定配当の維持と内部留保充実のため、より一層の経営基盤強化に努めてまいります。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては民需の低迷に加え、公共投資縮減によるセメント関連需要の減少が必至であり、更に国内外でグローバルな企業間競争が激化する傾向にあることから、厳しさを一段と増すものと予想されます。

このような事態に対して当社は、新たに当社単体とグループ各社を包括した今後3年間のグループ中期経営計画である「太平洋04中期経営計画」を策定いたしました。今後は本計画に基づき、資産の圧縮など資産効率改善と総コストの削減を柱とする収益構造の改善に努め、グループ全体のROA(総資産経常利益率)の向上と、得られたフリーキャッシュフローで有利子負債の削減(財務構造の改善)を図り、環境変化に耐え得る事業構造の構築を進めてまいります。

「太平洋04中期経営計画」の概要

(1) 計画期間 2002年度～2004年度までの3年間

(2) 最終年度計画値

項目	2004年度計画値
連結売上高	9,827億円
連結経常利益	535億円
連結純利益	216億円
連結総資産	14,765億円
ROA(総資産経常利益率)	3.6%
連結有利子負債残高	8,012億円

(3)各事業計画方針

セメント

(a)国内セメント事業

リサイクル資源活用拡大による原価低減と事業規模に対応した固定費削減、販売数量減少による売上高・利益減少に対応したコスト削減

(b)海外事業

既存の投資事業と輸出事業の基盤強化・収益力アップ 他  
資源

グループ全体の経営資源の有効活用を図り、収益の改善・資産の効率化を推進  
建材・建築土木

(a)建材事業

生産・物流・販売体制の効率化、不採算事業の見直しにより既存事業の抜本的再建推進と新規事業分野への展開

(b)生コン事業

総体的に縮小する生コン市場において、経営の効率化・合理化を進め、各地域トップクラスの収益性の実現

不動産

安定収益の維持確保、経営資源の最有効活用、グループ各社へ不動産活用のノウハウ提供  
その他

(a)ゼロエミッション事業

短期に利益を実現できる事業への集中、セメント資源化に止まらない事業領域への検討

(b)セラミックス・エレクトロニクス事業

長期的成長が期待できるIT関連業界に密着し、グループ各社の技術の組み合わせによる売上の拡大と収益の向上

(c)発電事業

系魚川IPPの計画収益確保と大船渡・土佐IPPの工事計画遂行

(4)事業構造改善対策

総コストの削減(単体ベース)

変動費の低減、固定費の削減 約190億円

(退職給付債務の数理計算上差異償却増36億円を含む)

人員計画

中期経営計画期間内にグループで1,500名の削減

セメント生産体制の見直し

佐伯工場の2基運転を1基運転体制へ(2002年4月より5号機休止)

大船渡工場2基運転を1基運転体制へ(2003年4月より1号機休止予定)

(5)財務構造の改善目標

連結有利子負債を3年間で1,000億円削減(単体で400億円削減)

収益構造の改善(売上原価低減、販管費抑制他)

固定資産圧縮(不動産・有価証券等の売却、投融資の抑制他)

流動資産圧縮(債権流動化促進、手持現預金・棚卸資産圧縮他)

#### (6) ITによるグループ経営管理の導入

太平洋セメントグループ内にIT活用のネットワーク網が完成、これを活用し管理上の大小14セグメントによるP/L、C/F、B/Sの財務三表管理と中期経営計画のフォローを行う。加えて最新の有利子負債情報や不動産・有価証券情報を収集し、グループ全体のROAの向上や有利子負債削減を進めていく。

以上、「太平洋04中期経営計画」を円滑に進め、実効あるものにするために、社内に九つの事業セグメント別分科会とグループ全体を横断的に取り組む五つの機能別分科会を設置し、精力的に取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境等を背景に個人消費が依然として低迷を続けるとともに、米  
国経済の失速の影響などから、生産活動の停滞、企業収益の悪化、これに伴う設備投資の減少等、不況色  
を一段と強めました。

また、アジア経済は、中国などで高い成長を維持しておりますが、その他の地域では景気回復のテンポは  
減速傾向をたどりました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の削減を背景とし  
て、官公需の低迷が続いていることに加え、民需につきましても、これまで需要を下支えしていた民間住宅  
投資や企業設備投資が急速に冷え込んだことで、前期を大きく下回る需要水準となりました。海外では、米  
国や中国などを中心として引き続きセメントの総需要は増加傾向にありますが、アジア諸国における供給過  
剰状態は依然として続いております。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、廃棄物リサイクル関連の法律が施行され、資源循環型  
社会の実現に向けた取り組みが本格化しました。

このような状況の中で、売上高は9,795億7千4百万円と前期に比べ220億6千4百万円の減収となり  
経常利益は26億1千8百万円と前期に比べ177億3千5百万円の減益となりました。また、当期純損失  
につきましては、221億2千1百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 事業のセグメント別

##### ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は6,781万屯と前期に比べ5.1%の減少となりました。このうち、輸入品  
は104万屯と前期に比べ11.8%減少しました。また、セメントの総輸出数量は786万屯と前期に比べ5.2%  
増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め2,837万屯と前期に比べ3.9%減少し  
ました。このうち、国内は2,509万屯と前期に比べ3.2%減少し、輸出は328万屯と前期に比べ9.1%減少し  
ました。また、国内のセメント価格につきましては、需要が減少する中で弱含みに推移しました。一方、輸出  
価格につきましては、円安の影響により上昇しました。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント、骨材、生コンクリート事業およびフィリピンのセメント事業  
が堅調に推移し、中国のセメント、生コンクリート事業が軌道に乗りました。また、ベトナムの合併セメント事業  
も軌道に乗っております。

更に、持分法対象会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、昨年11月に債権金融団と

の間で合意した経営正常化計画に基づき、同社再建のための重要諸施策を実行中であります。

以上の結果、売上高は3,274億3千3百万円、営業利益は217億6千7百万円となりました。

#### イ．資源事業

骨材の販売数量は若干減少したものの、鉱産品の販売が比較的堅調であり、関西国際空港第2期工事、中部国際空港工事向け埋立用土砂が好調であった結果、売上高は1,177億5千1百万円、営業利益は52億1千6百万円となりました。

#### ウ．建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材、生コンの各事業の再編の結果、需要及び市況が低迷したものの、売上高は4,458億3千6百万円、営業利益は42億9千8百万円となりました。

#### エ．不動産事業

厳しい事業環境にある中で、新規物件の賃貸開始が売上に寄与しましたが、前期に実施した賃貸オフィスビルの売却等により賃料収入が減少したため、売上高は181億5千3百万円、営業利益は46億8千万円となりました。

#### オ．その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰や汚泥など産業廃棄物の処理が順調に拡大し、また、都市ごみ焼却灰の処理を開始いたしました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はIT不況、半導体不況の影響を受け、収益が悪化しました。

以上の結果、売上高は1,990億円、営業利益は36億7千万円となりました。

#### 所在地別セグメント

##### ア．本邦

国内景気は以前厳しい状況の中において、資源事業は比較的堅調に推移したものの、セメント事業、建材・建築土木事業等においては、市況は弱含みに推移し、引き続き厳しい状況となりました。一方、コスト削減、事業再編の結果、売上高は8,424億3千万円、営業利益は237億6千8百万円となりました。

##### イ．北米

米国西海岸のセメント事業は引き続き堅調に推移したため、売上高は788億8千8百万円、営業利益は92億4千5百万円となりました。

##### ウ．アジア

フィリピンにおけるセメント事業は堅調に推移し、中国におけるセメント、生コン事業も軌道に乗りました。また、ベトナムの合弁セメント事業も軌道に乗つつあります。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は順調に推移しました。



以上の結果、売上高は562億1千万円、営業利益は56億7百万円となりました。

## エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は順調に推移し、売上高は58億円8千万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

### (2)次期の見通し

今後のわが国経済は、深刻なデフレ傾向が続く中であって、景気の急速な回復は当面期待できず、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境につきましては、国内においては民需の低迷に加え、公共投資縮減によるセメント関連需要の減少が必至であり、更に国内外でグローバルな企業間競争が激化する傾向にあることから、厳しさを一段と増すものと予想されます。

このような情勢の中で、当社といたしましては、新たに当社およびグループ各社を包括した今後3年間のグループ中期経営計画である「太平洋04中期経営計画」を策定いたしました。今後は本計画に基づき、資産の圧縮など資産効率改善と総コストの削減を柱とする収益構造の改善に努め、グループ全体のROA(総資産経常利益率)の向上と、得られたフリーキャッシュフローで財務構造の改善を図り、環境変化に耐え得る事業構造の構築を進めてまいります。

以上により、次期の業績予想については、売上高9千4百億円、経常利益300億円、当期利益115億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を182億4千万円計上したものの、資金の流出を伴わない持分法投資損失、株式等評価損を調整し、697億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制、固定資産の売却に努め、投資有価証券の取得とあわせ512億3千9百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、185億4千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記で創出したフリーキャッシュ・フローにより、有利子負債を220億4百万円圧縮し、274億4千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は71億4千6百万円減少し、808億8百万円となりました。

次期につきましては、グループ資産の圧縮と収益構造の改善により有利子負債の削減を図ってまいります。

# 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
[流動資産]	414,407	441,608	27,200	[流動負債]	667,809	742,513	74,704
現金及び預金	87,681	94,254	6,573	支払手形及び買掛金	144,270	168,665	24,395
受取手形及び売掛金	214,471	222,668	8,197	短期借入金	405,679	399,490	6,189
棚卸資産	72,001	65,535	6,465	コマ-シャルヘ-ル-	21,000	55,000	34,000
繰延税金資産	3,092	9,809	6,716	社債(一年以内償還)	10,107	10,106	1
短期貸付金	24,301	19,897	4,403	転換社債(一年以内償還)	-	29,999	29,999
その他の流動資産	15,192	32,652	17,460	未払法人税等	2,532	3,231	698
貸倒引当金	2,332	3,209	877	繰延税金負債	125	311	186
[固定資産]	1,101,507	1,094,154	7,353	賞与引当金	6,964	7,734	769
A.有形固定資産	800,634	789,891	10,743	その他の引当金	525	491	34
建物及び構築物	276,985	275,949	1,036	その他の流動負債	76,604	67,484	9,120
機械装置及び運搬具	229,187	217,501	11,686	[固定負債]	605,818	545,144	60,674
土地	239,066	224,342	14,723	社債	159,334	158,839	494
建設仮勘定	26,372	43,387	17,014	長期借入金	305,255	248,195	57,060
その他の有形固定資産	29,022	28,710	311	繰延税金負債	23,804	28,357	4,552
B.無形固定資産	55,779	53,694	2,084	再評価にかかる	6,257	6,258	1
営業権	17,689	15,126	2,562	繰延税金負債			
連結調整勘定	8,504	7,991	513	退職給付引当金	37,217	37,476	259
その他	29,584	30,576	991	役員退職慰労引当金	3,634	3,221	413
C.投資その他の資産	245,093	250,568	5,475	特別修繕引当金	100	145	45
投資有価証券	162,302	155,619	6,683	その他の固定負債	70,213	62,648	7,564
長期貸付金	11,417	12,843	1,425	負債合計	1,273,627	1,287,658	14,030
繰延税金資産	18,783	22,149	3,366	(少数株主持分)	29,621	30,575	954
その他の投資	71,102	70,101	1,000	(資本の部)			
その他の資産				資本金	69,499	69,499	-
貸倒引当金	18,512	10,145	8,366	資本準備金	57,773	57,773	-
				再評価差額金	7,541	3,874	3,666
				連結剰余金	70,439	97,422	26,982
				その他有価証券評価	6,597	-	6,597
				差額			
				為替換算調整勘定	5,397	7,035	12,433
				自己株式	301	1	299
				子会社の所有する	4,281	4,003	278
				親会社株式			
				資本合計	212,666	217,529	4,863
資産合計	1,515,915	1,535,763	19,847	負債、少数株主持分	1,515,915	1,535,763	19,847
				及び資本合計			

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	比較増減
営業損益	売上高	979,574	1,001,638	22,064
	売上原価	785,390	797,839	12,448
	販売費及び一般管理費	157,475	160,948	3,473
	営業利益	36,709	42,850	6,141
営業外損益	収 受取利息及び配当金	3,422	2,965	456
	益 その他の営業外収益	7,515	6,161	1,354
	計	10,937	9,126	1,810
	費 支払利息	18,743	18,824	81
	用 持分法による投資損失	19,076	4,774	14,302
	計	7,208	8,025	816
経常利益		45,028	31,623	13,404
経常利益		2,618	20,353	17,735
特別利益	固定資産処分益	11,098	24,315	13,216
	利益 関係会社株式等売却益	1,523	532	990
	退職給付信託設定益	-	21,513	21,513
	計	544	724	180
特別損失	固定資産処分損失	8,866	12,718	3,851
	貸倒損失	-	2,454	2,454
	損 貸倒引当金繰入額	4,650	4,528	122
	関係会社株式等	-	15,525	15,525
	消却及び評価損	-	-	-
	関係会社等整理損	902	6,642	5,740
	関係会社株式等売却損	2,351	2,444	92
	株式等評価損	16,114	-	16,114
	早期退職関連費用	-	6,227	6,227
	計	-	73,028	73,028
税金等調整前当期純利益		1,138	2,448	1,310
税金等調整前当期純利益		34,024	126,017	91,993
法人税、住民税及び事業税		18,240	58,578	40,338
法人税等調整額		5,638	9,272	3,633
少数株主利益		991	23,388	24,379
当期純利益		2,748	6,255	3,506
当期純利益		22,121	38,206	16,085

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H14.3期)		前 期 (H13.3期)		比較増減	
連結剰余金期首残高		97,422		139,340		41,917
連結剰余金期首残高	97,422		139,608		42,185	
過年度税効果調整額	-		267		267	
連結剰余金増加高		311		1,613		1,301
連結子会社合併による剰余金増加高	311		1,611		1,301	
再評価差額金取崩額	0		1		1	
連結剰余金減少高		5,172		5,324		151
配 当 金	5,055		5,199		144	
役 員 賞 与	85		117		31	
連結子会社増加に伴う減少高	-		7		7	
持分法適用会社除外に伴う減少高	32		-		32	
当 期 純 利 益		22,121		38,206		16,085
連結剰余金期末残高		70,439		97,422		26,982

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	18,240	58,578	40,338
減価償却費	55,198	56,065	867
連結調整勘定償却額	1,794	815	978
持分法による投資損失	19,076	4,774	14,302
関係会社株式等消却及び評価損	-	15,525	15,524
株式等評価損	16,114	-	16,114
退職給付(給与)引当金の増加 又は減少( )額	2,199	11,203	13,402
役員退職慰労引当金の増加 又は減少( )額	413	1,187	1,600
賞与引当金の減少額	858	380	477
貸倒引当金の増加額	6,246	3,413	2,832
その他引当金の増加又は減少( )額	11	25	36
受取利息及び受取配当金	3,422	2,965	456
支払利息	18,743	18,824	81
関係会社株式等売却益	1,523	532	990
関係会社株式等売却損	2,351	2,444	92
関係会社等整理損	902	6,642	5,740
固定資産処分益	11,098	24,315	13,216
固定資産処分損	8,589	7,471	1,117
売上債権の減少額	14,893	6,208	8,684
棚卸資産の増加( )又は減少額	3,155	1,493	4,648
仕入債務の増加又は減少( )額	36,190	16,565	52,755
役員賞与の支払額	108	117	8
退職給付信託設定に伴う 投資有価証券の減少	-	31,670	31,670
その他	23,981	197	24,178
小 計	91,496	94,867	3,370
利息及び配当金の受取額	4,033	3,248	785
利息の支払額	19,068	17,418	1,649
法人税等の支払額	6,681	7,748	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,780	72,947	3,167

科 目	期 別		
	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)	比較増減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,021	1,639	618
固定資産の取得による支出	47,136	87,104	39,968
固定資産の売却による収入	29,629	49,655	20,025
その他償却資産の取得による支出	1,756	2,046	289
その他償却資産の売却による収入	6	2	3
投資有価証券の取得による支出	32,923	39,401	6,477
投資有価証券の売却による収入	4,324	11,499	7,174
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	1,828	10,013	8,184
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入又は支出	1,084	6,080	7,165
貸付けによる支出	32,528	95,003	62,475
貸付金の回収による収入	25,865	95,524	69,659
その他	3,002	3,257	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,239	84,585	33,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	8,778	31,002	22,223
コマーシャルペーパーの純減少額	34,000	-	34,000
コマーシャルペーパーの純増加額	-	20,000	20,000
長期借入れによる収入	114,096	77,878	36,217
長期借入金の返済による支出	63,715	78,854	15,139
社債の発行による収入	10,500	25,115	14,615
社債の償還による支出	40,106	10,100	30,006
自己株の取得による支出	303	-	303
親会社による配当金の支払額	5,395	5,199	195
少数株主への配当金の支出額	116	127	11
少数株主からの払込	373	2,324	1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,445	35	27,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,758	1,643	115
現金及び現金同等物の減少額	7,146	9,959	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	86,338	94,980	8,642
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高	109	1,317	1,207
連結子会社合併による現金及び現金同等物の期首残高	1,506	-	1,506
現金及び現金同等物の期末残高	80,808	86,338	5,530

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社409社のうち主要な子会社217社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、秦皇島浅野水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司(旧大連華能-小野田水泥有限公司)であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

非連結子会社であった太平洋マテリアル(株)、埼玉太平洋生コン(株)他1社は当連結会計期間より事業を開始したため連結の範囲に含めております。三井埠頭(株)、サウスウエストコンクリートプロダクツ(株)他1社は買収による持分の増加または重要性の観点から当連結会計期間から連結の範囲に含めております。また大平開発(株)他7社は清算終了により連結の範囲から除外しております。当会計期間にセメント商事(株)と合併した(株)チチブファイナンス、太平洋マテリアル(株)と合併した(株)小野田、(株)アサノ、太平洋ソイル(株)(旧日本ソイルエンジニアリング(株))と合併した島津メカニックス(株)、南京宏洋混凝土有限公司(旧南京宏田混凝土有限公司)と合併した江蘇小野田混凝土有限公司他5社を連結の範囲より除外しております。大村耐火(株)他2社は売却または持分の減少により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は217社となっております。

非連結子会社192社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数192社及び関連会社207社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他25社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、日本ヒューム(株)、第一セメント(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ビー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、中央商事(株)、ドービー建設工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他70社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

四日市小野田レミコン(株)、福岡東部生コン(株)他3社は会社清算終了により持分法適用の非連結子会社より除外しております。(株)太平洋コンサルタントと合併した(株)西日本分析センターを持分法適用の非連結子会社より除外しております。ソリッドアースデベロップメントコーポレーション(株)他1社は持分の変動または重要性の観点から持分法適用の関連会社に含めております。またエフテック(株)、(株)ワイケーシー他3社は売却及び清算終了により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他162社)及び関連会社(株)エー・アンド・ディ他124社)は事業開始前または各社の当期純損益、剰余金の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より8,259百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司(旧大連華能-小野田水泥有限公司)、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、グランドセメントマニュファクチャリング(株)、奥多摩工業(株)、南京宏洋混凝土有限公司(旧南京宏田混凝土有限公司)、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、アイエルビー(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシ

ヤル・アンド・アカウンティング㈱、札幌ティーシー生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、秩父コンクリート工業㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱他72社の決算日は12月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、㈱三荒、河合産業㈱他8社の決算日は1月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事㈱、ティーシートレーディング㈱他16社の決算日は2月28日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

また有恒鉱業㈱、近畿港運㈱、太平洋パーライト㈱(旧アサノパーライト㈱)他3社については当連結会計期間より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物及び構築物 15年～75年 機械装置および運搬具 6年～15年
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は40年で定額償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。



(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段  
ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。

ヘッジ対象  
ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。

ヘッジ方針  
ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、在外子会社については該当がありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 金融商品会計

当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金6,597百万円、繰延税金負債（固定負債）4,004百万円、少数株主持分122百万円がそれぞれ増加しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,020,918	1,006,547
2. 担保に供している資産	216,732	176,502
現金及び預金	1,321	1,559
受取手形及び売掛金	729	200
棚卸資産	446	-
有形固定資産	158,541	149,797
無形固定資産	1,021	1,011
投資有価証券	54,627	23,901
その他の投資その他の資産	44	33
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金	102,348	93,204
4. 銀行借入金に対する保証	24,066	24,053
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	3,369	3,711
銀行借入金に対する保証予約等	1,697	1,741
5. 受取手形割引高	33,154	38,287
受取手形裏書譲渡高	897	1,368
6. 遡及義務のある債権譲渡高	7,596	3,198
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	2,193	8,117
支払手形	2,299	4,646
設備支払手形	356	315

### 8. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 第2条第3号)に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,411 百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、中央商事(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	56,112	52,717
貸倒引当金繰入額	1,050	1,101
労務費	48,214	50,087
賞与引当金繰入額	2,610	3,155
退職給付費用	5,111	4,066
役員退職慰労引当金繰入額	668	809
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	7,465	7,564

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	87,681	94,254
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,872	7,916
現金及び現金同等物	<u>80,808</u>	<u>86,338</u>

## リース取引関係

### 1.借主側

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

#### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	91	36	55	48	23	24
機械装置及び運搬具	49,992	16,922	33,069	39,023	12,904	26,119
その他の有形固定資産	5,177	3,060	2,116	5,639	2,636	3,002
合 計	55,260	20,019	35,241	44,711	15,564	29,147

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	6,578	5,883
一 年 超	28,662	23,263
合 計	35,241	29,147

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
支払リース料	6,096	5,974
減価償却費相当額	6,096	5,974

#### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<オペレーティング・リース取引>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	1,032	968
一 年 超	2,894	3,417
合 計	3,926	4,385

## 2.貸主側

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

### (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	596	347	248	588	261	287
機械装置及び運搬具	519	357	161	389	273	115
その他の有形固定資産	27	27	0	31	28	2
合 計	1,143	732	410	1,009	563	405

### (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	122	96
一 年 超	633	409
合 計	754	506

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

### (3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
受取リース料	115	95
減価償却費	98	91

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円 未満切捨）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	14,441	26,536	12,095
（2）債券			
国債・地方債	20	21	1
社債	9	9	0
（3）その他	-	-	-
小 計	14,470	26,567	12,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	17,997	16,091	1,905
（2）債券			
国債・地方債	146	146	-
社債	916	792	123
（3）その他	112	99	12
小 計	19,172	17,130	2,041
合 計	33,643	43,698	10,054

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円 未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	14,920
その他出資証券	289

### 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円 未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
国債・地方債等	96	71	-	-
社債	324	437	29	8
（2）その他	24	8	17	-
合 計	446	517	46	8

前連結会計年度（平成13年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令附則第3項に従い、記載しておりません。
4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円 未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,715
出資証券	578
非公募の債券	500



## デリバティブ取引

< 平成14年3月期 >

### 通貨関連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種類	平成14年3月期		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル受取・日本円支払	4,352	4,352	694	694
	合計	4,352	4,352	694	694

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 金利関連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種類	平成14年3月期		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	34	34
	受取変動・支払固定	17,386	14,880	656	656
	受取変動・支払変動	250	250	4	4
	オプション取引 キャップ	3,700	1,700	1	1
合計	22,336	17,830	693	693	

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 平成13年3月期 >

### 通貨関連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種類	平成13年3月期		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル受取・日本円支払	3,788	3,788	211	211
	合計	3,788	3,788	211	211

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 金利関連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種類	平成13年3月期		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	39	39
	受取変動・支払固定	19,664	16,816	665	665
	オプション取引 キャップ	6,500	2,500	1	8
合計	27,164	20,316	703	714	

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

### 2.退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日)

	(単位 :百万円)
退職給付債務	162,924
年金資産	73,222
<hr/>	
未積立退職給付債務 ( + )	89,702
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	52,484
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	37,217
前払年金費用	-
<hr/>	
退職給付引当金 ( - )	37,217

(注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	(単位 :百万円)
勤務費用	4,839
利息費用	3,806
期待運用収益	1,864
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,395
過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
退職給付費用 ( + + + + + )	8,177

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として 2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,206
賞与引当金損金算入限度超過額		1,806
退職給付引当金損金算入限度超過額		24,969
固定資産未実現損益		18,527
その他		8,786
繰越欠損金		17,789
繰延税金資産 小計		75,085
評価性引当額		30,953
繰延税金資産 合計		44,132
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金		31,795
その他租税特別措置法に基づく準備金		515
減価償却費		6,347
連結調整勘定		2,167
その他有価証券評価差額金		4,004
土地再評価		6,257
その他		1,355
繰延税金負債 合計		52,443
繰延税金負債純額		8,310

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している

流動資産 - 繰延税金資産	3,092
固定資産 - 繰延税金資産	18,783
流動負債 - 繰延税金負債	125
固定負債 - 繰延税金負債	23,804
固定負債 - 再評価に係わる繰延税金負債	6,257

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.73
住民税均等割等	2.19
持分法による投資損失	42.74
当期損失に係わる評価性引当額	21.02
連結調整勘定償却額	4.02
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	3.23
その他	0.51
税効果適用後の法人税等の負担率	36.35

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)							消 去 又は全 社	連 結
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計			
・ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	282,152	97,768	435,277	12,808	151,567	979,574	( - )	979,574	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,281	19,982	10,558	5,344	47,432	128,599	(128,599)	-	
計	327,433	117,751	445,836	18,153	199,000	1,108,174	(128,599)	979,574	
営業費用	305,666	112,534	441,537	13,472	195,329	1,068,540	(125,675)	942,865	
営業利益	21,767	5,216	4,298	4,680	3,670	39,634	(2,924)	36,709	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	671,509	101,140	344,221	150,945	294,175	1,561,992	(11,979)	1,550,013	
減価償却費	29,062	3,989	6,910	5,929	6,901	52,793	2,404	55,198	
資本的支出	24,315	1,900	5,486	3,707	18,104	53,514	1,474	54,988	

(単位:百万円 未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)							消 去 又は全 社	連 結
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計			
・ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	278,368	86,514	480,623	15,384	140,748	1,001,638	( - )	1,001,638	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,574	19,978	10,863	4,549	40,115	119,081	(119,081)	-	
計	321,942	106,493	491,486	19,933	180,864	1,120,720	(119,081)	1,001,638	
営業費用	297,109	101,118	487,912	13,219	176,530	1,075,889	(117,101)	958,787	
営業利益	24,832	5,374	3,574	6,714	4,334	44,831	(1,980)	42,850	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	646,740	326,534	109,737	178,372	257,133	1,518,518	17,244	1,535,763	
減価償却費	26,805	5,141	7,260	6,751	7,212	53,171	2,893	56,065	
資本的支出	46,678	6,368	27,826	5,438	16,273	102,585	2,897	105,482	

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント

資源……………骨材、石灰製品

建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC

不動産……………土地建物賃貸

その他……………ゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ、その他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,123百万円及び154,123百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産等であり、

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)						消去 又は全社	連結
	本邦	北米	アジア	その他	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	839,954	78,798	55,012	5,809	979,574	( - )	979,574	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,475	89	1,198	71	3,836	(3,836)	-	
計	842,430	78,888	56,210	5,880	983,410	(3,836)	979,574	
営業費用	818,662	69,643	50,603	5,745	944,654	(1,789)	942,865	
営業利益	23,768	9,245	5,607	135	38,755	(2,046)	36,709	
・ 資産	1,268,892	116,631	158,649	4,194	1,548,368	1,645	1,550,013	

(単位:百万円 未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)						消去 又は全社	連結
	本邦	北米	アジア	その他	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	898,833	68,451	31,716	2,637	1,001,638	( - )	1,001,638	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,744	79	704	0	2,529	(2,529)	-	
計	900,578	68,531	32,420	2,637	1,004,168	(2,529)	1,001,638	
営業費用	869,981	56,901	30,874	2,669	960,427	(1,639)	958,787	
営業利益又は営業損失( )	30,596	11,629	1,546	31	43,740	(889)	42,850	
・ 資産	1,223,244	101,820	141,096	3,711	1,469,873	65,890	1,535,763	

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	81,506	55,205	9,645	146,357
・ 連結売上高	-	-	-	979,574
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	8.3%	5.6%	1.0%	14.9%

(単位:百万円 未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	70,947	39,662	7,183	117,794
・ 連結売上高	-	-	-	1,001,638
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.0%	3.9%	0.7%	11.7%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国、カナダ  
 アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ他  
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、インドネシア、スペイン、チリ、パプアニューギニア、ハンガリー他  
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	133,674	90.6%
資　　源	70,354	111.1%
建　材・建　築　土　木	132,175	74.4%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	95,144	133.5%
合　計	431,349	93.8%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多様多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

### (2) 受注状況

当連結会計期間の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	-	-%
資　　源	739	63.0%
建　材・建　築　土　木	53,323	62.0%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	12,373	68.0%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多様多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

### (3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	282,152	101.3%
資　　源	97,768	113.0%
建　材・建　築　土　木	435,277	90.5%
不　動　産	12,808	83.2%
そ　の　他	151,567	107.6%
合　計	979,574	97.8%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多様多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	231.71 円	236.57 円
1株当たり当期純利益	-	-
1株当たり当期純損失	24.07 円	41.58 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため 記載していません。